

## 「自治体排出量カルテ（簡易版）」説明資料

### 1. 目的

「自治体排出量カルテ（簡易版）」は、人口 10 万人未満の地方公共団体を対象に、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（Ver1.0）（平成 29 年 3 月）」<sup>4</sup>（以下「算定手法編」といいます。）の標準的手法に基づく CO<sub>2</sub>排出量推計データから地方公共団体の排出特性を把握し、的確な施策を行うための補助資料となります。また、FIT 制度<sup>5</sup>による再生可能エネルギーの導入量を併せて示すことにより区域の再生可能エネルギーの普及状況の把握及び関連施策の検討に資する資料として御活用いただけます。

なお、都道府県、指定都市、中核市、施行時特例市、特別区及び人口 10 万人以上の地方公共団体は、「自治体排出量カルテ」を別途作成しています。

### 2. データについて

「自治体排出量カルテ」に掲載しているデータは、以下の通りです。

- 環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」部門別 CO<sub>2</sub>排出量の現況推計  
[http://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/kuiki/tools/suikei.html](http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/tools/suikei.html)
- 経済産業省資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」B 表 市町村別認定・導入量  
[http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saiene/statistics/index.html](http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/statistics/index.html)

---

4 環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（Ver.1.0）」（平成 29 年 3 月）<[http://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/kuiki/manual.html](http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/manual.html)>

5 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年 8 月 30 日法律第 108 号）に基づく再生可能エネルギーの固定価格買取制度

### 3. 留意点

「自治体排出量カルテ（簡易版）」の値に関する留意点は以下の通りです。

#### ➤ 標準的手法に基づく CO<sub>2</sub> 排出量推計データの精度

標準的手法に基づく CO<sub>2</sub> 排出量推計データは、統計による全国又は都道府県の炭素排出量を簡易的に按分した値であり、その精度には限界があります。したがって、地方公共団体が独自の方法で推計している値と乖離する場合や、特定事業所排出量の合計値が標準的手法に基づく推計結果よりも大きく計上される場合があります。より正確な排出量を求めたい場合、算定手法編の別の推計手法や地方公共団体独自データによる推計と差し替えて御活用ください。

### 4. 構成について

「自治体排出量カルテ（簡易版）」の掲載項目は、以下の通りです。

表 4-1 自治体排出量カルテ（簡易版）の掲載項目

項目	内容	掲載方法
目次シート		
CO <sub>2</sub> 排出量の現状把握シート		
地方公共団体の部門・分野別排出量（標準的手法）		
1) 排出量の部門・分野別構成比 2005 年度（平成 17 年度）	・標準的手法に基づく CO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門等別排出量を集計	円グラフ （2005 年度）
2) 排出量の部門・分野別構成比 2013 年度（平成 25 年度）	・標準的手法に基づく CO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門等別排出量を集計	円グラフ （2013 年度）
3) 排出量の部門・分野別構成比 2016 年度（平成 28 年度）	・標準的手法に基づく CO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門等別排出量を集計	円グラフ （2016 年度）
4) 部門・分野別の温室効果ガス（CO <sub>2</sub> ）排出量の経年変化	・2005 年度及び 2007 年度以降の部門等別指標の推移	積上げ縦棒グラフ （2005 年度、2007 年度～2016 年度）

項目		内容	掲載方法
	5) 部門・分野別指標の推移（廃棄物のみ排出量の推移）	・標準的手法の部門・分野別の活動量を経年で比較	折れ線グラフ (2005年度、2007年度～2016年度)
	6) 部門・分野別構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別の排出量構成比の比較	100%積み上げ横棒グラフ（2016年度）
再生可能エネルギー現状把握シート			
1 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況			
	1) 区域の再生可能エネルギーの導入容量	・FIT公表情報の再生可能エネルギー導入容量の構成比	円グラフ（2017年度）
	2) 区域の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化	・再生可能エネルギー導入状況を経年で比較	積み上げ縦棒グラフ (2014年度～2017年度)
	3) 区域の太陽光発電(10kW未満)の導入件数累積の経年変化	・FIT公表情報の太陽光導入状況を経年で比較	積み上げ縦棒グラフ (2014年度～2017年度)
	4) 地方公共団体の対消費電力FIT導入比	・区域の電気使用量当たり再生可能エネルギー設備による発電電力量	100%積み上げ横棒グラフ（2017年度）
2 再生可能エネルギー導入割合の比較（都道府県及び全国平均）			
	再生可能エネルギー導入割合の比較（都道府県及び全国平均）	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の再生可能エネルギー導入容量の構成比の比較	100%積み上げ横棒グラフ（2017年度）

## 5. 各項目について

### ➤ CO<sub>2</sub>排出量の現状把握シート（項目の番号はカルテに対応）

1) 排出量の部門・分野別構成比 2005 年度（平成 17 年度）

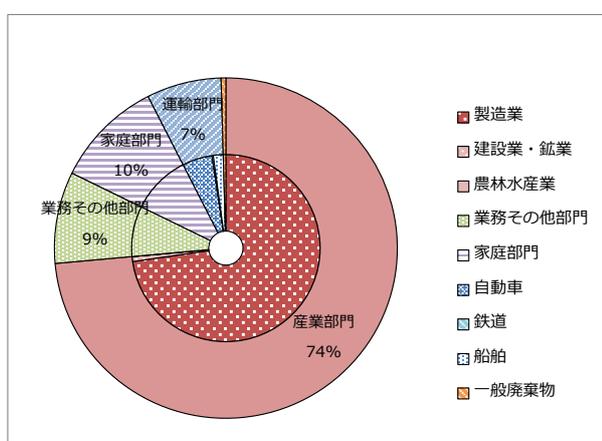
2) 排出量の部門・分野別構成比 2013 年度（平成 25 年度）

算定手法編で基準年度に推奨<sup>6</sup>している 2005 年度（平成 17 年度）及び 2013 年度（平成 25 年度）の区域の CO<sub>2</sub>排出量の部門・分野別構成比を示しています。

3) 排出量の部門・分野別構成比 2016 年度（平成 28 年度）

自治体排出量カルテ（簡易版）作成時の最新年度である 2015 年度（平成 27 年度）の区域全体の CO<sub>2</sub>排出量の部門・分野別構成比を示しています。

1)～3)では、標準的手法に基づく区域の部門・分野別 CO<sub>2</sub>排出量の構成比を円グラフで掲載しています。外側の円が産業部門、業務その他部門、家庭部門、運輸部門、廃棄物分野です。内側の円は、産業部門、運輸部門の内訳を表しています。



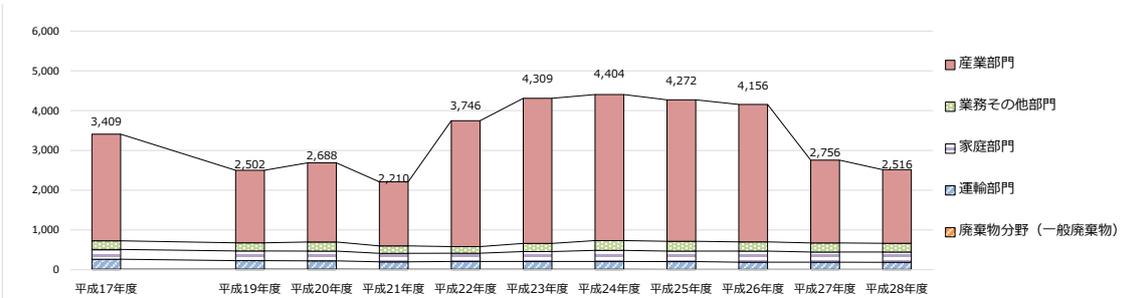
右表は、グラフの基データです。あらかじめ、標準的手法に基づく推計結果を記載していますが、独自に部門・分野別の CO<sub>2</sub>排出量の推計を行っている場合、水色のセルの値を差し替えることで、グラフに反映させることができます。

部門	平成28年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	構成比
合計	2,516	100%
産業部門	1,851	74%
製造業	1,829	73%
建設業・鉱業	21	1%
農林水産業	0	0%
業務その他部門	219	9%
家庭部門	258	10%
運輸部門	177	7%
自動車	129	5%
旅客	85	3%
貨物	44	2%
鉄道	6	0%
船舶	42	2%
廃棄物分野（一般廃棄物）	11	0%

6区域施策編マニュアルでは、「地球温暖化対策計画」（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）に即して、2013 年度（2005 年度）を基準年度とすることを推奨していますが、特段の事業により、他の年度を基準年度とすることは妨げられません。

#### 4) 部門・分野別の温室効果ガス (CO<sub>2</sub>) 排出量の経年変化

標準的手法に基づく区域の部門別 CO<sub>2</sub>排出量の経年変化を示しています。区域の部門・分野別の CO<sub>2</sub>排出量がどのように増減してきているのかを把握します。

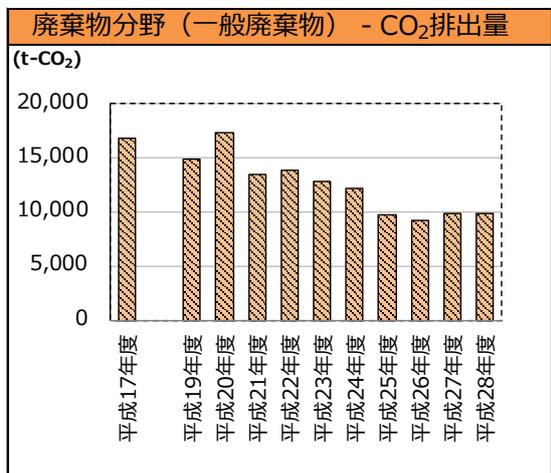
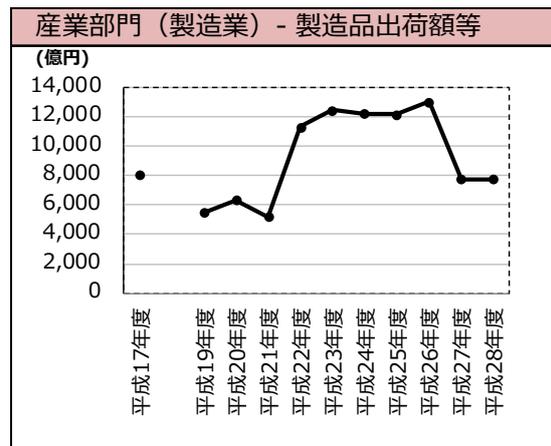


#### 5) 部門・分野別指標の推移 (廃棄物のみ排出量の推移)

2005年度 (平成17年度) 及び2007年度 (平成19年度) 以降の部門・分野別の CO<sub>2</sub>排出量の推計に用いた按分指標の推移を示しています。それぞれの指標の経年変化を把握することで、排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを確認することができます。

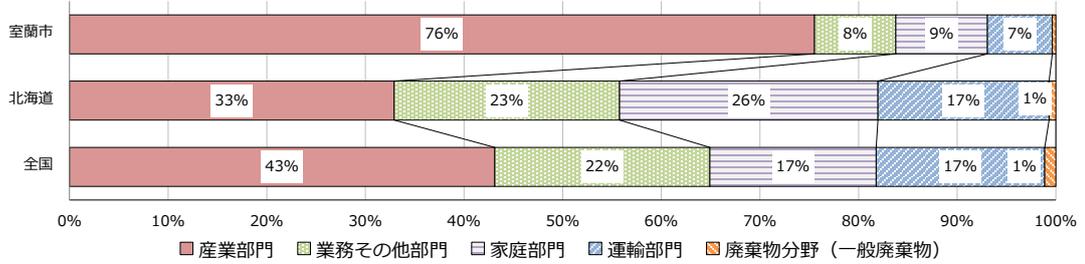
産業部門 (製造業) は製造品出荷額等、産業部門 (建設業・鉱業)、産業部門 (農林水産業)、業務その他部門は従業者数、家庭部門は世帯数、運輸部門 (自動車) は自動車保有台数、運輸部門 (鉄道) は人口、運輸部門 (船舶) は入港船舶総トン数の推移を示しています。

廃棄物分野 (一般廃棄物) は、按分ではなく焼却施設ごとに処理量から推計しているため、推計した CO<sub>2</sub>排出量の推移を示しています。



6) 部門・分野別構成比の比較（都道府県及び全国平均）

地方公共団体の部門・分野別排出量の構成比を都道府県平均、全国平均と比較しています。自身の地方公共団体の部門・分野別構成比を相対的に把握することができます。



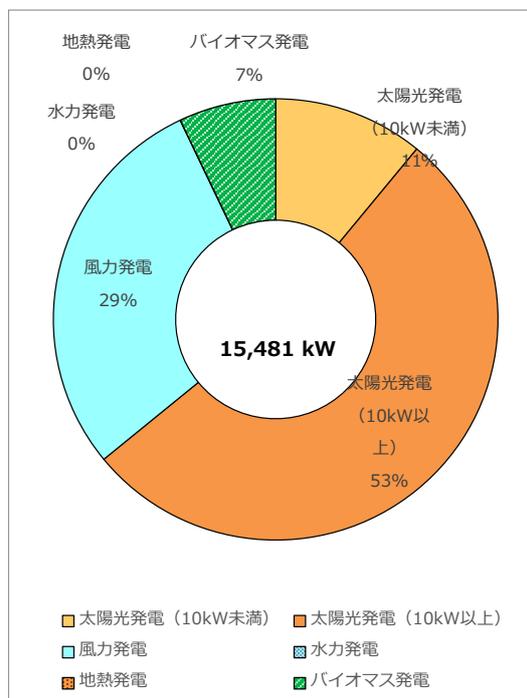
➤ 再生可能エネルギー現状把握シート（項目の番号はカルテに対応）

**1 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況**

1) 区域の再生可能エネルギーの導入容量

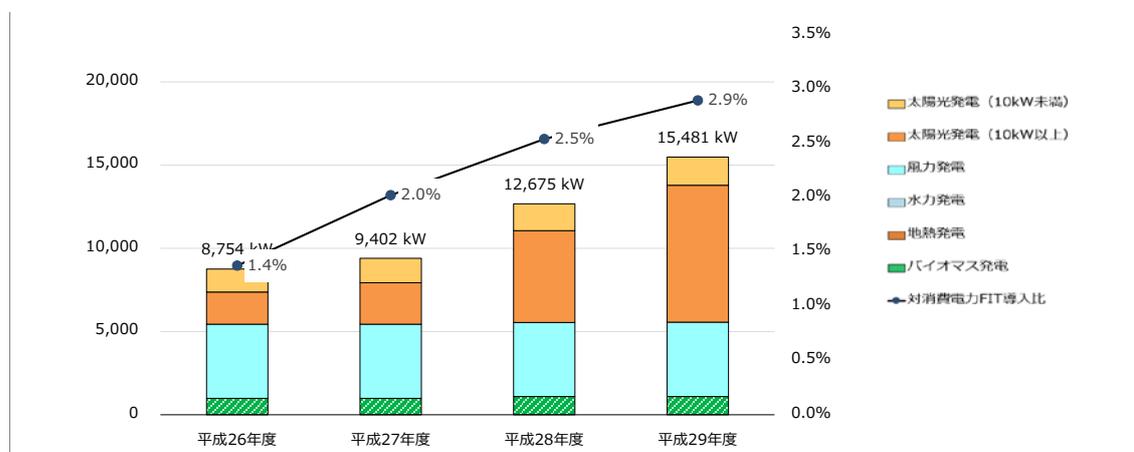
区域の FIT 制度で認定された再生可能エネルギー（電気）のうち買取りを開始した設備（以下「FIT 制度による再生可能エネルギー」といいます。）の導入容量比率を示しています。直近年の FIT 制度による再生可能エネルギーの導入容量構成比を把握することで、区域内でどの再生可能エネルギーがどの程度普及しているのかを把握できます。

区域に導入されている再生可能エネルギー導入容量を地方公共団体独自で把握している場合は、水色のセルを更新してください。



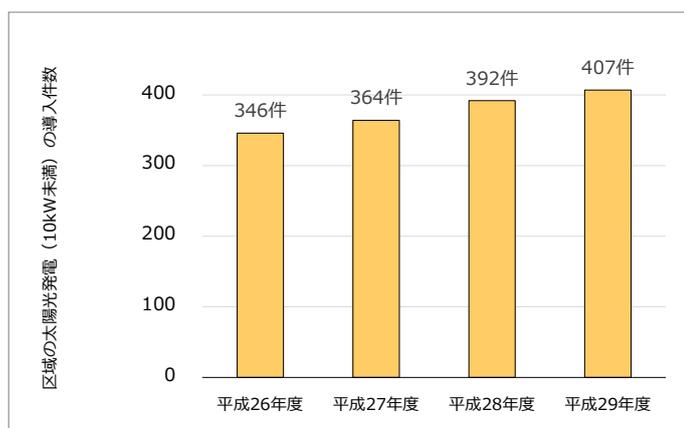
2) 区域の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化

区域の FIT 制度による再生可能エネルギー別導入容量累積の経年変化を示しています。区域の FIT 制度による再生可能エネルギー別導入容量がどのように増加しているのかを把握できます。



### 3) 区域の太陽光発電(10kW 未満)の導入件数累積の経年変化

区域の FIT 制度による再生可能エネルギーのうち太陽光発電（10kW 未満）設備の導入件数累積の経年変化を示しています。



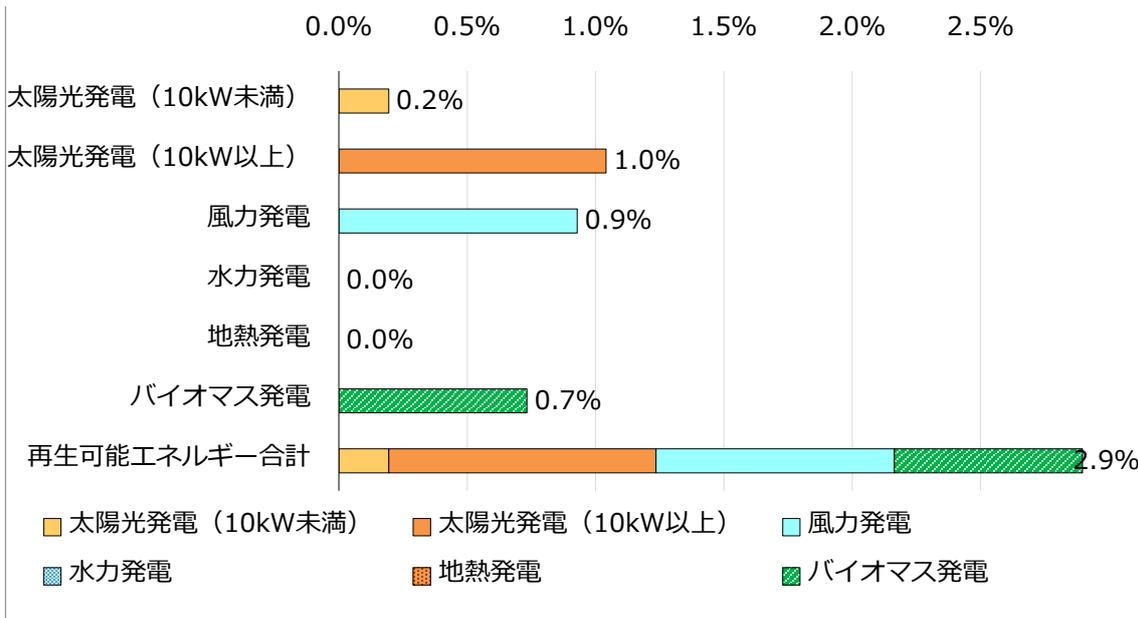
### 4) 地方公共団体の対消費電力 FIT 導入比

区域の電気使用量のうち再生可能エネルギーによる発電電力量が賄うことのできる比率（以下「対消費電力 FIT 導入比」といいます。）を、再生可能エネルギー別に示しています。

なお、対消費電力 FIT 導入比は、以下の式から求めています。

区域の対象費電力 FIT 導入比 [%]

$$= \frac{\text{区域の再生可能エネルギー設備による発電電力量 [kWh]}}{\text{区域の電気使用量 [kWh]}}$$



区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの発電容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しています。なお、設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

区域の電気使用量は、算定手法編の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しています。ただし、統計資料の公表年度の違いから平成 29 年度の区域の電気使用量は、平成 28 年度の値を用いています。地方公共団体独自に区域の電気使用量を把握している場合は、表中のセルの値を更新することで、グラフを更新することができます。

## 2 再生可能エネルギー導入割合の比較（都道府県平均及び全国平均）

地方公共団体の再生可能エネルギー導入割合の構成比を都道府県平均、全国平均と比較しています。自身の地方公共団体の再生可能エネルギーの導入割合を相対的に把握することができます。

